

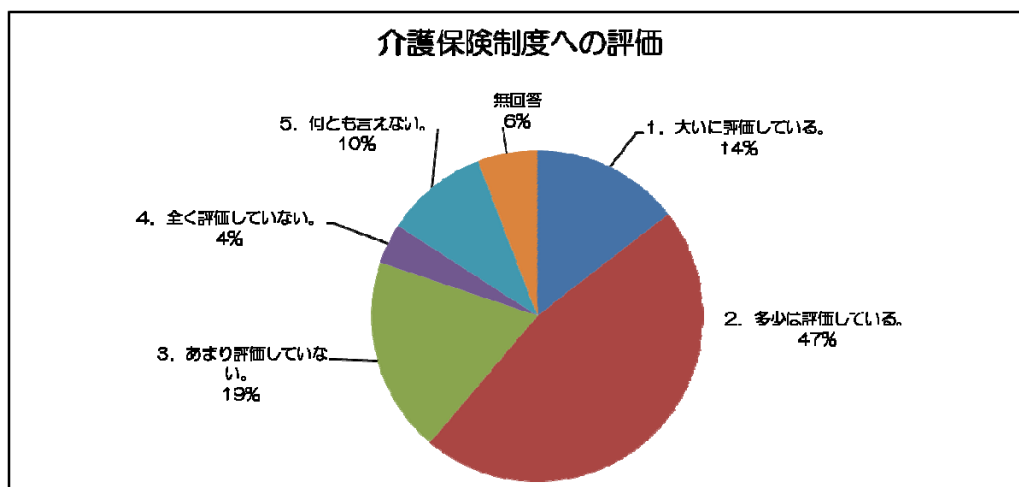
第5期京都市民長寿すこやかプランの方向性について

～「京都市版地域包括ケアシステム」構築に向けた現状と課題～

1 介護保険制度への評価等について

(1) 介護保険制度への評価について

- 約6割が介護保険制度を評価している(大いに評価14%, 多少は評価47%)。
- 一方, 評価していない人が約2割(あまり評価していない19%, 全く評価していない4%)。

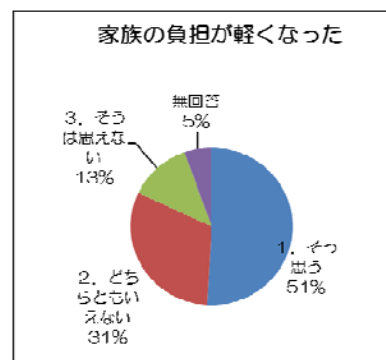


出典:「介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集(結果概要について)」厚生労働省老健局(22年5月)

(2) 介護保険の効果について

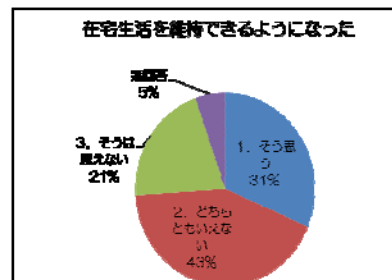
【家族の負担について】

- 約5割が家族の負担が軽くなったと実感。
- 一方, 約2割は家族の負担が軽くなったと思っていない。



【在宅生活の維持について】

- 約3割が在宅生活を維持できるようになったと実感。
- 一方, 約2割は在宅生活を維持できるようになったとは思っていない。

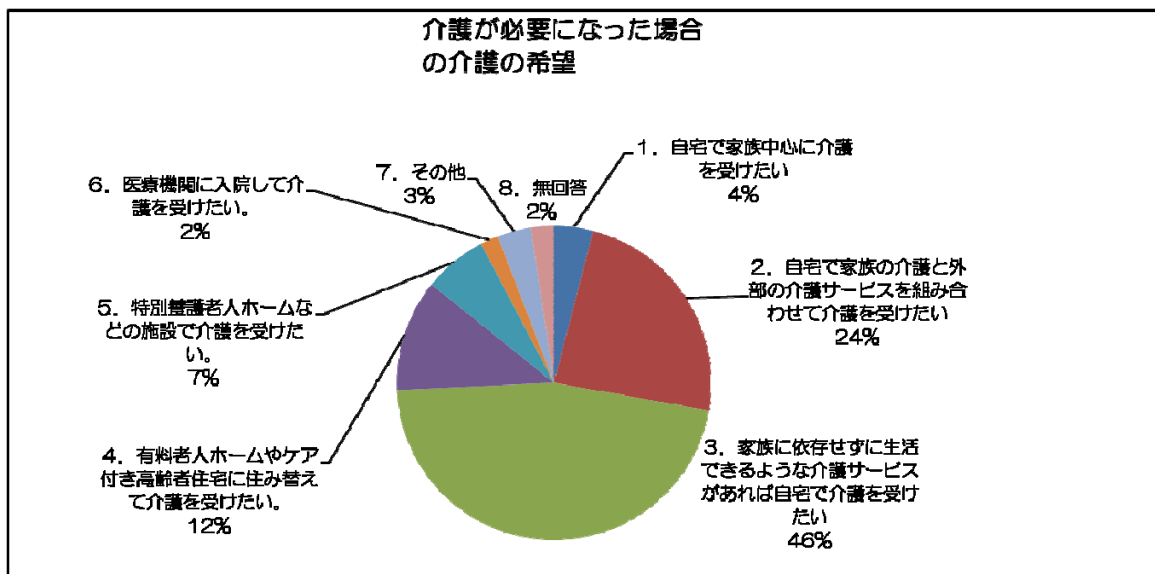


出典:「介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集(結果概要について)」厚生労働省老健局(22年5月)

(3) 介護の希望（本人の希望）

【自分が介護が必要になった場合】

最も多かったのは「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」で46%，2位は「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」で24%，3位は「有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住みかえて介護を受けたい」で12%。



出典：「介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集（結果概要について）」厚生労働省老健局（22年5月）

2 今後の介護保険を取り巻く状況について

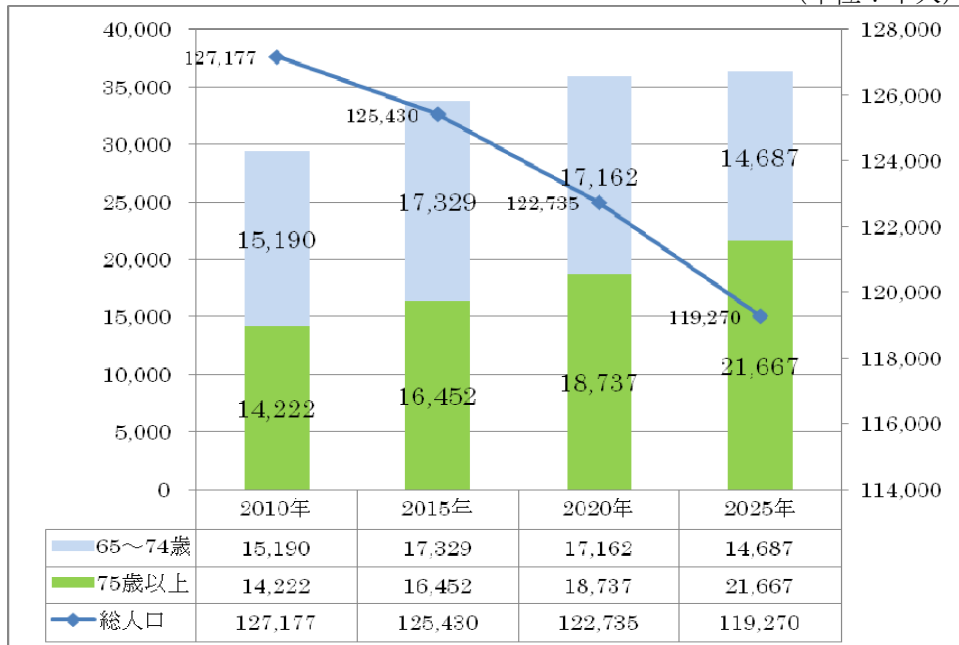
【全国的な傾向】

- 平成22年10月1日現在、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,941万人。
 - ・うち65歳～75歳高齢者人口は1,519万人。
 - ・うち75歳以上高齢者人口は1,422万人。
- 65歳以上高齢者のいる世帯のうち、単独世帯や夫婦のみの世帯が増加傾向にある。
- 75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、平成67年には、25%を超える見込み。
- 平均寿命は平成21年現在、男性79.59年、女性86.44年。
- 平成67年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命は90年を超える。
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は8,152万人。
- 生産年齢人口は減少していき、平成67年（2055年）推計は、4,595万人。※

出典：「平成22年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」（高齢社会白書）内閣府
※「人口統計資料集2011年版」国立社会保障・人口問題研究所

【高齢化の推移と将来推計】

(単位：千人)



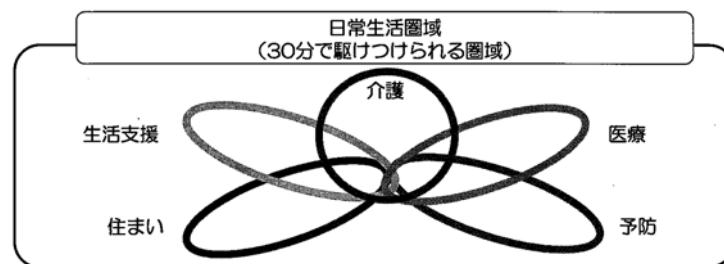
出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2011年版」

3 地域包括ケアシステムについて

【計画策定にかかる国の考え方】

第5期介護保険事業計画の作成に当たっては、住み慣れた地域において継続して生活できるよう、「地域包括ケア」の考え方にに基づき取り組むことが重要である。

地域包括ケアシステムについて



<地域包括ケアの取組みの視点>

- 医療との連携強化
- 介護サービスの充実強化
- 予防の推進
- 見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など
- 高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備

4 京都市における地域包括ケアに係る取組状況及び課題について

地域ごとの地域特性等の実情に応じたシステムである地域包括ケアシステムの構築を推進するに当たり、①地域課題、①地域資源の状況、②高齢化の進展状況等、地域の実情に応じて優先的に取り組むべき事項について分析する必要がある。

(1) 高齢化の進展状況等

■ 65歳以上の人口の推移

(平成22年9月15日時点)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
高齢者人口 (人)	305,824	316,539	325,590	334,755	338,550
うち75歳以上高齢者人口 (人)	139,104	144,990	150,455	156,232	162,260

出典「京都市の高齢者人口～平成22年『敬老の日』にちなんで～」

■ 行政区別の高齢者人口 (高齢化率の高い行政区順)

(平成22年9月15日時点)

	京都市	①東山区	②上京区	③北区	④左京区	④山科区
高齢者人口 (人)	338,550	12,000	20,950	29,200	39,540	32,290
高齢化率 (%)	23.1	30.1	25.5	24.1	23.8	23.8
	⑥右京区	⑦下京区	⑧中京区	⑨伏見区	⑩南区	⑪西京区
高齢者人口 (人)	47,890	18,130	23,420	62,940	21,160	31,050
高齢化率 (%)	23.6	23.5	22.4	22.2	21.5	20.5

出典「京都市の高齢者人口～平成22年『敬老の日』にちなんで～」

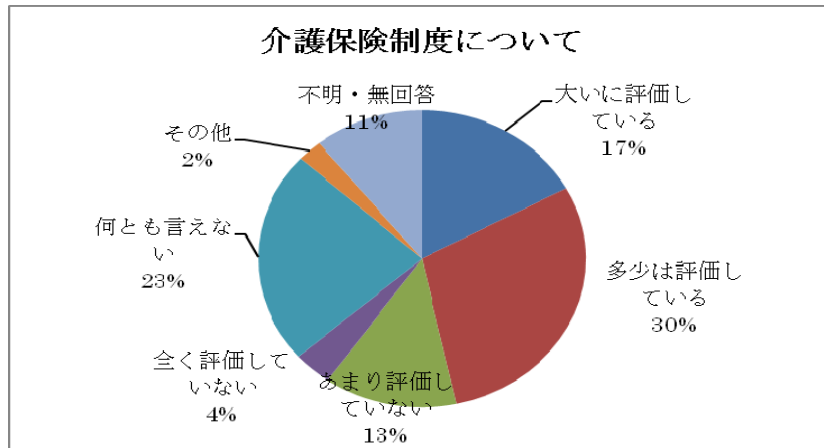
■ 国勢調査による高齢者世帯等の状況

	平成12年	平成17年	増加率
一人暮らし	51,198世帯	60,714世帯	18.6%増
夫65歳以上妻60歳以上夫婦のみ	45,211世帯	53,960世帯	19.4%増

(2) 本市における介護保険制度への評価等について

ア 介護保険制度への評価について

- 約5割が介護保険制度を評価している(大いに評価17%, 多少は評価30%)。
- 一方, 評価していない人が約2割(あまり評価していない13%, 全く評価していない4%)。

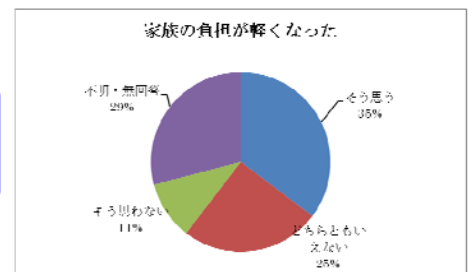


出典:京都市「高齢社会対策実態調査」平成23年3月22日現在

イ 介護保険の効果について

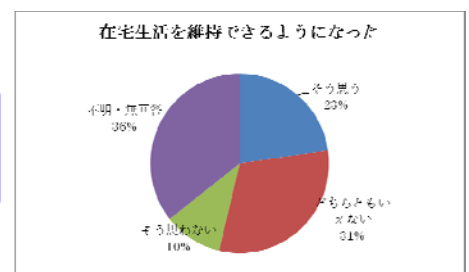
【家族の負担について】

- 約4割が家族の負担が軽くなったと実感。
- 一方, 約1割は家族の負担が軽くなったと思っていない。



【在宅生活の維持について】

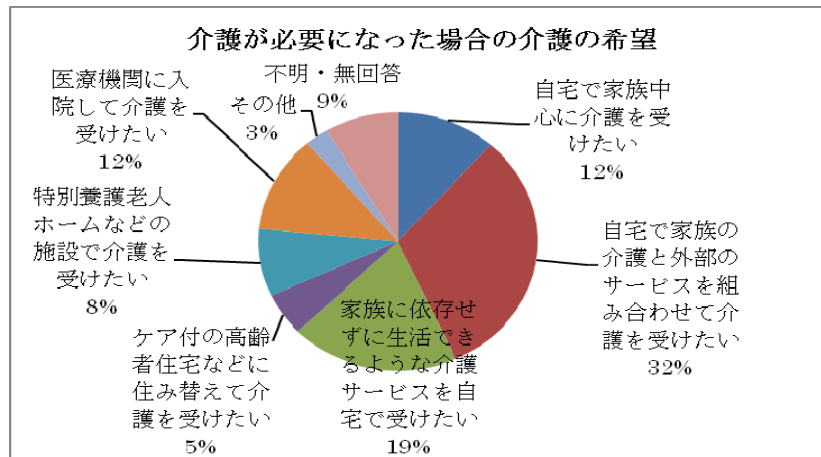
- 約2割が在宅生活を維持できるようになったと実感。
- 一方, 約1割は在宅生活を維持できるようになったとは思っていない。



出典:京都市「高齢社会対策実態調査」平成23年3月22日現在

ウ 介護の希望（本人の希望）

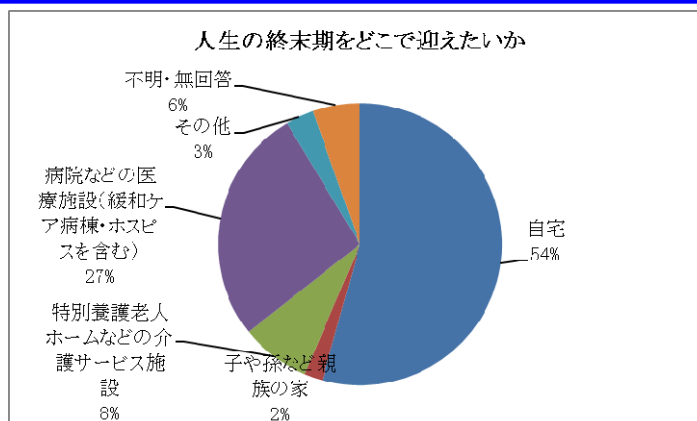
最も多かったのは「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」で32%、2位は「家族に依存せずに生活できるような介護サービスを自宅で受けたい」で19%。



出典：京都市「高齢社会対策実態調査」平成23年3月22日現在

エ 人生の終末期をどこで迎えたいか

最も多かったのは「自宅」で54%、2位は「病院などの医療施設（緩和ケア病棟・ホスピス含む）」で27%。



出典：京都市「高齢社会対策実態調査」平成23年3月22日現在

まとめ

- 本市においても介護保険制度は一定評価されている。
- 約6割の方が、介護が必要になった場合、家族介護や外部サービスを利用して自宅で生活することを希望されており、約5割の方が、人生の終末期を自宅で迎えることを希望されている。

(3) 国が示す5つの「地域包括ケアの取組の視点」に関する本市の現状・取組状況及び課題について

① 医療との連携強化

<現状・取組状況>

○ 医療機関の充実

- ・人口10万人当たりの病床数1,660.5(全国平均1,367.2)で、政令市中4位
- ・人口10万人当たりの病院数7.5(全国平均6.9)で、政令市中6位
- ・人口10万人当たりの診療所数113.3(全国平均78.1)で、政令市中2位
- ・地区医師会における地域医療活動や、市民を対象とした健康教室事業の実施

<課題>

⇒ 医療と介護の連携について、地域によって取組の差がある。

② 介護サービスの充実強化

<現状・取組状況>

○ 地域密着型サービスの基盤整備を推進

サービス種別	基盤整備の考え方	整備実績(H23.3末現在)
小規模多機能型居宅介護	日常生活圏域ごとに1箇所	28事業所
地域密着型介護老人福祉施設	全市単位	5事業所
地域密着型特定施設	全市単位	3事業所
認知症対応型共同生活介護	日常生活圏域ごとに1箇所	54事業所
認知症対応型通所介護	行政区ごとに数箇所	26事業所
夜間対応型訪問介護	全市単位	4事業所

<課題>

⇒ 在宅生活を支える基礎的なサービスの1つである小規模多機能型居宅介護の整備実績が28事業所に止まっているなど、サービス種別や地域によって整備状況に差があることから、基盤整備の考え方に基づき、着実に基盤整備を図っていく必要がある。

⇒ 住み慣れた地域でより長く住み続けられるよう、また、24時間365日の在宅介護を充実するため、基盤整備の考え方の見直しを含めて検討する必要がある。

⇒ 第5期から創設される新サービス(24時間対応の定期巡回・随時対応サービスや複合型サービス)について、ニーズ把握に努め、適切にサービスの展開を図っていく必要がある。

③ 予防の推進

<現状・取組状況>

- 基本チェックリストによる二次予防事業対象者の把握
 - ・ 二次予防事業対象者数 5,584人(平成22年度)
- 地域支援事業による介護予防サービスの提供
 - ・ 二次予防事業参加者数 735人(平成22年度)
- 地域介護予防推進センター12箇所の設置

<課題>

⇒ 二次予防事業対象者の把握及び介護予防事業(二次予防事業)への参加促進を更に進める必要がある。

④ 見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など

<現状・取組状況>

- 地域力に支えられた高齢者の見守り体制の構築
 - ・ 老人福祉員 1,314人(平成22年100人増員)
 - ・ 一人暮らしお年寄り見守りサポーター 2,300人(平成23年4月末現在)
- 自治意識の高さに支えられた地域組織による活動
- 学生が多い(学生数:約14万人(人口の約1割))
- 認知症高齢者等権利擁護推進事業の実施

<課題>

⇒ 地域によって取組の差がある。
⇒ 地域の活動を、行政が必ずしも十分に把握し、整理できていない面がある。
⇒ 成年後見制度の利用促進を図る必要がある。

⑤ 高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備

<現状・取組状況>

- 住宅改修費補助等の実施
- ケアハウス等の整備

<課題>

⇒ サービス付き住宅について、十分にはニーズ把握及び現状把握ができていない。
⇒ 福祉部門と住宅部門が密に連携し、ハード、ソフトの両面からの取組の推進が必要である。

（４）地域包括ケアを実現するための包括的、継続的な支援について

＜現状・取組状況＞

- 地域包括ケアシステムの要として、市内全域をカバーする61箇所の地域包括支援センターを設置
 - 地域包括支援センターにおいて年間23万件以上の高齢者に関する各種相談を受付
 - 地域包括支援センターにおける予防給付に関するケアマネジメント業務量の増加
 - ・ 介護予防サービス利用者数
- | | |
|------------|----------|
| 平成19年4月時点 | 6, 245件 |
| 平成22年10月時点 | 10, 174件 |

＜課 題＞

⇒ 予防給付ケアマネジメント業務に多くの時間が割かれているため、必ずしも地域におけるネットワーク構築等の包括的支援事業に十分に取り組めていない面がある。

【参 考】 6月1日京都地域包括ケア推進機構設立総会における市長発言要旨

＜第5期プランにおいて取り組む事業項目候補＞

- 1 地域包括支援センターの機能強化
- 2 地域医療との連携
- 3 インフォーマルサービスを含めた生活支援サービスの促進
- 4 24時間365日の支援体制の拡充(要介護者の在宅介護の促進)
- 5 地域密着型サービスを中心とした介護基盤整備
- 6 高齢者の住まいと介護サービスの連携
- 7 地域包括ケアの進行管理体制の充実